

# 米 国

## TPP 批准までの見通し

ジェトロ海外調査部米州課 中溝 丘

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は現在、参加12カ国でそれぞれ批准手続きが進められている。同協定が発効するためには、日米両国による批准が不可欠だ。オバマ大統領は TPP 実施法案の議会における年内承認に自信を示す。だが11月には大統領選挙・連邦議会選挙を控え、予断を許さない状況だ。

### 貿易促進権限に基づき手続き開始

2016年2月4日にニュージーランド・オークランドにて、TPP 交渉参加12カ国による署名式典が行われた。TPP の発効には、署名国の GDP 合計の 85% を占める、少なくとも6カ国の国内法上の手続き完了が必要であり、米国（GDP シェア 60.25%）と日本（同 17.79%）の批准が不可欠だ。

米上下両院は15年6月、TPP 交渉妥結に不可欠な「2015年貿易促進権限（TPA）」法案を可決し、大統領の署名により成立した。TPA は、行政府に対し、貿易協定の交渉開始や締結意思の議会への通知などの義務を課す。その一方で、議会に対し行政府が締結した貿易協定実施法案の審議過程における修正を認めず、限られた期間内での採決を義務付けている。行政府に TPA が付与されていると、交渉で合意した内容を議会で覆されることがないため、交渉相手国は本腰を入れて米国との交渉に臨める。オバマ大統領は、07年6月30日に失効した TPA の復活を13年7月に議会に対して求めていた。15年6月18日の下院本会議では僅差で可決され、24日には上院本会議でも賛成60票、反対38票で可決された。

15年 TPA 法では、大統領は協定締結の意思表示を協定締結の90日以上前に議会に対し行う必要があるとしており、オバマ大統領はこのルールに従い、15年11月5日に議会上下院議長に書簡を送って TPP 署

名の意思を正式に表明するとともに、米通商代表部（USTR）のウェブサイトで協定全文を公開した。16年2月3日（米国時間）の協定締結から60日以内となる4月1日、大統領は議会に対して TPP 実施に必要な法律改正事項を通知し、協定締結から105日後の5月18日には米国際貿易委員会（ITC）が、TPP の米国経済に与える影響に関する報告書を公表した。

### 合意内容には懸念の声も

TPP が17年に発効すると仮定した ITC の報告書では、発効15年後の32年における米国の実質 GDP は未発効の場合と比較して427億ドル（0.15%）増加すると推計。さらに47年には670億ドル（0.18%）増となるとしている。また被雇用者数（フルタイム雇用）は32年時点で12万8,200人（0.07%）増、47年には17万4,300人（0.09%）増となり、「TPP はプラスの効果を持つ」と報告書にはある。マイケル・フロマン通商代表は、「ITC の報告書は TPP が米国民の生活にもたらす利益を明らかにした」として16年中の批准を訴えた。

他方、産業界や議会からは TPP 協定合意内容の主な問題点として、①第18章（知的財産）の生物製剤のデータ保護期間が8年間もしくは5年間+他の措置と米国内法の12年間と比べ短いこと（TPP 協定第18.51条）、②第9章（投資）の投資家と国との紛争解決（ISDS）に関し、たばこ規制措置については適用除外となっていること（同第29.5条）、③第14章（電子商取引）では、サーバーなどコンピューター関連設備の自国領域内への設置要求の禁止が定められている（同第14.13条）が、金融サービスは対象外となっていること（同第11.11条）……などが挙げられた。オリン・ハッチ上院財政委員長（共和党、ユタ州）は、

「残された重大な課題の解決に向け、オバマ政権が議会と積極的に協力することを望む」と述べた。

### レームダック会期で審議か

大統領は TPP 協定の署名時に声明を発表し、「TPP によって、21 世紀の道筋を定める規則を、中国などではなく米国が決めることができる。民主・共和両党の議員と協力して早期に立法化したい」と年内の承認に意欲を示した。しかし、民主党のヒラリー・クリントン大統領候補、共和党のドナルド・トランプ大統領候補とも予備選挙・党員集会では TPP に反対を表明した。ミッチ・マコーネル上院院内総務（共和党、ケンタッキー州）は米「ワシントン・ポスト」紙とのインタビューで、TPP の審議時期について「選挙前に行うべきではない。選挙（運動）期間中に審議すれば大きな間違いとなる」と指摘した。

こうした中、TPP 法案審議時期として考えられるのは、①大統領・連邦議会選挙後の「レームダック（選挙後、新議会までの残りの任期）会期」か、②次期大統領就任後、のいずれかである。従って、本選挙までに行われる行政府と議会共和党執行部との駆け引き、および選挙結果を踏まえ、審議時期に関する最終調整がなされることになる。

大統領は、TPP 実施法案の最終草案を議会に提出する 30 日以上前に、TPP 実施のための行政措置声明の草案を議会に提出する必要がある。TPP 実施法案の議会での修正は禁止されているため、下院歳入委員会と上院財政委員会は通常、模擬の逐条審査（マークアップ）と模擬採決を行い、草案について懸念事項があれば行政府に伝えて改善を求める。上下院の議会日程を見ると、両院とも 7 月 18 日から 9 月 5 日まで夏季休会で、10 月は選挙のため休会になる。11 月 14 日からのレームダック会期で審議を行う場合、大統領は

9 月上旬までに産業界などの要望を踏まえた草案を議会に提出する必要がある、そのための時間は限られる。また、レームダック会期の開会予定日は下院 16 日、上院 20 日しかなく、迅速かつ慎重な議会運営が必要だ。

大統領選挙でクリントン候補が勝利した場合、大統領就任後に TPP に慎重な姿勢を軟化させる可能性はある。08 年の大統領選でもオバマ候補（当時）は北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を主張していたが、大統領就任後には再交渉は不要として態度を翻し、11 年 10 月には韓国、コロンビア、パナマとの自由貿易協定実施法案に署名している。ただ、クリントン候補を支持する主要労働組合への配慮が必要となるため、クリントン大統領が TPP 推進に政策転換できるのは、早くとも 18 年以降になるとみている。

一方、トランプ氏が勝利した場合は、TPP に署名しないことを明言した同候補が TPP 実施法案の承認を議会に諮ることはないだろう。

また、連邦議会選挙の結果も今後の TPP の審議時期を左右する。現議会は、自由貿易を推進する共和党が上下両院とも多数を占めるため、TPA 法案を可決することができた。TPA 法案で賛成票を投じた民主党議員の割合は、上院 28.3%（13 票）、下院 14.9%（28 票）と低い。選挙で上下院のどちらかで民主党が多数党になると議会での TPP 承認は困難になるので、現議会の共和党執行部としては、レームダック会期での審議に動くだろう。現在、共和党 246 議席、民主党 188 議席と 58 議席の差がある下院では、選挙を通じて民主党が多数党になる可能性は低いとみられる。一方、共和党 54 議席、民主党 46 議席と 8 議席の差がある上院では、共和党 24 議席、民主党 10 議席が改選されるため、民主党が多数党に返り咲く可能性がある。特に、改選議員 34 人中 23 人（共：21 人、民：2 人）は TPA 法案に賛成していたので、それらの共和党議員が落選した場合、上院での法案可決は

難しくなる。

両選挙結果の組み合わせから TPP 審議の時期を推測すると（表）、レームダック会期で承認される可能性が最も高く、行政府、議会共和党執行部、産業界の攻防は、16 年末ぎりぎりまで続くことになる。

表 現職大統領・大統領候補・議会の TPP への立場と選挙結果の組み合わせ

	議会		現議会（第114議会）		新議会（第115議会）	
	時期／多数党		11月8日前	レームダック会期	上下院ともに共和党が多数党	上下院どちらかで民主党が多数党
大統領、大統領候補	TPP への立場（注1）		×	○	○	×
オバマ大統領	◎	承認の可能性（注2）	◎×	◎○	—	—
クリントン候補	△		—	—	△○	△×
トランプ候補	×		—	—	×○	××

注1：◎強く推進、○推進、△慎重、×反対  
注2：組み合わせで×がある場合は承認は困難と想定  
資料：各種報道などを基に作成